

## 2. 効果測定（確認テスト）について

次の1～5の問題を読み、解答欄に正誤を記入してください。（正しければ○、誤りならば）  
（カッコは、テキスト「令和元年度管理業務主任者の知識」の参照ページ番号）

	問 題	正 解
1	平成29年12月18日の最高裁判所の判決によれば、理事会決議により、理事長の職を解くことができると判断された。（P.79～80）	○
2	平成30年3月に行われたマンション標準管理委託契約書の改正において、暴力団等反社会的勢力の排除条項が盛り込まれた。（P.186）	○
3	管理組合法人に課される都道府県民税、市町村民税について、法人でない管理組合と同様に、法人税割及び均等割ともに非課税である。（P.338）	×
4	令和2年4月1日施行の改正民法において、業種別の1～3年の短期消滅時効が新たに規定された。（P.803）	×
5	第3種換気法とは、室内空気を排気ファンによって排出し、自然給気口から外気を供給する換気法である。（P.510）	○